

## 那覇市地域学校連携施設(10校)の鍵管理及び予約システム導入事業契約書

那覇市（以下「甲」という。）と、\_\_\_\_\_（以下「乙」という。）は、那覇市地域学校連携施設（10校）の鍵管理及び予約システム導入事業（以下「本事業」という。）について、次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

本契約は、那覇市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成21年那覇市条例第41号）第2条第2号に規定する長期継続契約である。

### （目的）

第1条 本契約は、地域学校連携施設の鍵管理及び予約システム（以下「本システム」という。）の提供について、甲、乙の合意が必要な事項を定めることを目的とする。

### （法令等の遵守）

第2条 甲、乙は、本契約に基づき実施する全ての事項は、日本国国内法令及び那覇市条例及び規則等を遵守し、これに違反してはならない。

### （定義）

第3条 本契約において使用される用語の定義はそれぞれ次の各号に規定するとおりとする。

#### （1）通信設備

本システムを利用するために乙が用意するデータセンター、通信機器、通信回線等。

#### （2）本システム用設備

本システムを提供するにあたり、乙が設置するコンピュータ及びその他の機器、ソフトウェア。

### （本システムの調達及び保守運用）

第4条 乙は、通信設備及び本システム用設備を調達しなければならない。また、本システム用設備の明細については、別表1「物品明細表」のとおりとする。

2 乙は、契約期間中における通信設備及び本システム用設備の保守運用を行うものとする。

### （事業内容）

第5条 本契約の事業内容は、別紙1「那覇市地域学校連携施設（10校）の鍵管理及び予約システム導入事業仕様書」（以下「仕様書」という。）に定める。

### （契約金額）

第6条 本契約の契約金額は、金\_\_\_\_\_円（うち、取引に係る消費税及び地方消費税額は、金\_\_\_\_\_円）とする。

2 消費税及び地方消費税額に変動が生じた場合は、甲乙協議の上、契約金額を変更することができる。

(契約期間)

第7条 契約期間は、契約締結日から令和9年11月30日までとする。

(契約保証金)

第8条 契約保証金は那覇市契約規則（平成26年那覇市規則第59号）第30条第3号に基づき免除とする。

(履行場所)

第9条 契約履行の場所は、原則、仕様書にて甲が指定する場所とし、その内容に変更が生じた場合は別途協議の上決定するものとする。

(権利義務の譲渡禁止)

第10条 甲、乙は、事前に相手方の書面による承諾を得ることなく、本契約により生ずる権利若しくは業務を第三者に譲渡し又は継承させてはならない。ただし、書面により相手方の承諾を得た場合はこの限りではない。

(本システムの機器等の納入等)

第11条 乙は、本システム運用期間の開始日の前日までに、甲の指定する場所に本システムの機器等を納入し、正常な状態で使用できるようにしなければならない。

(契約不適合責任)

第12条 甲は、納入された機器等が契約の内容に適合しないものであった場合は、当該機器の引渡し後、乙に対し、補修、代品の提供または不足分の提供による追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、甲は履行の追完を請求することはできない。

2 前項の場合において、乙は、甲に不相当な負担を課するものでないときは、甲と協議の上、甲が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、甲が相当な期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて本システムの導入及び運用に係る手数料の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 契約の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、甲がこの項の催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

4 第1項又は第3項の規定による請求は、第11条の規定により納入された日から1年以内に行わなければならない。

(本契約に係る支払方法)

第13条 本契約における支払は、別表2「支払明細表」のとおりとする。

2 支払いについては、本システム導入費及び運用に係る手数料の総額を年度ごとに按分した金額で支払うものとし、具体的な金額については別途協議の上決定するものとする。

3 甲は、適正な請求書を受領した日から30日以内に乙に請求金額を支払うものとする。

4 乙は、甲の責めに帰すべき事由により前項の規定による支払いが遅れた場合、支払期日の翌日から支払日までの請求金額について「政府契約の支払遅延防止等に関する法律」に規定される率の割合で計算した額の遅延利息の支払いを甲に請求することができる。

(設備などの障害など)

第14条 乙は、通信設備及び本システム用設備などに障害があることを知ったときは、甲に対し、速やかにその旨を通知する。

2 乙は、通信設備及び本システム用設備などに障害があることを知ったときは、遅滞なく当該設備を修理または復旧する。

3 前各項のほか、通信設備及び本システムに不具合が発生したときは、甲及び乙はそれぞれ速やかに相手方に通知し、両者協議の上、各自の行う対応措置を決定し、それを実施するものとする。

(契約の変更)

第15条 本契約の内容の変更は、当該契約内容につき事前に甲乙協議の上、別途書面により変更契約を締結することによってのみこれを行うことができる。

(契約の解除)

第16条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、乙へ何らの催告も要せず本契約の全部若しくは一部を解除できるものとする。

(1) 差押・仮差押・仮処分・租税滞納処分その他公権力の処分を受けたことにより、本システムの提供に支障があると認められる場合

(2) 民事再生申立・会社更生申立・破産申立がなされたとき

(3) 自ら出し若しくは引受けた手形または小切手に不渡りが発生したとき

2 乙は、甲が次の各号のいずれかに該当する場合、甲への事前の通知若しくは催告を要することなく本契約の全部若しくは一部を解除することができるものとする。

(1) 甲が本契約に違反し、乙から甲に対する当該違反の是正の催告の後相当の期間が経過してもなお当該違反が是正されない場合

(2) 甲が支払期日をすぎても請求金額を支払わず、乙から甲に対する支払いの催告の後相当の期間が経過してもなお請求金額が支払われない場合

(3) 甲が本システム用設備等に支障を及ぼし、または及ぼすおそれのある行為を行った場合

(4) その他本契約を履行することが困難となる事由が生じた場合

3 甲は、乙及びその代理人との間に、この契約に係る物件等の購入契約その他の契約を締結するものが暴力団(那覇市暴力団排除条例(平成24年那覇市条例第1号。以下「暴排条例」という。))第2条第1号の暴力団をいう。)、暴力団員(暴排条例第2条第2号の暴力団員をいう。))又は暴力団関係者に該当すると判明したときは、この契約を解除することができる。

#### (特約条項)

第17条 本契約は、那覇市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例第2条第2号に規定する長期継続契約であるため、本契約の締結の日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る甲の歳出予算において減額又は削除があった場合、甲は、本契約の変更又は解除をすることができる。

#### (次期システムへの移行支援)

第18条 乙は、理由の如何を問わず本事業が終了する場合は、甲が定めるところに従い、甲が業務を継続して遂行できる必要な措置を本事業終了日までに講じなければならない。

2 乙は、前項における措置として、次期システムへの移行、データ移行、消去及び業務引継ぎ等に関しては、甲に対し誠意をもって支援協力するものとする。

#### (秘密保持)

第19条 甲、乙は、本契約における「秘密情報」を、本契約にもとづき相手方から開示を受ける技術上・行政上などの情報であって、次の各号に該当するものと定義する。

(1) 秘密である旨が明示された文書、図面その他の有体物または電子文書・電磁的記録として開示される情報

(2) 秘密である旨を告知した上で口頭により開示される情報であって、口頭による開示後15日以内に当該情報の内容が秘密である旨を明示された書面により開示されたもの

2 甲、乙は、互いに秘密情報を善良な管理者の注意をもって管理し、相手方の事前の書面による同意または法令により開示を求められた場合を除き、第三者に開示、公表及び配布をしないものとする。

- 3 甲、乙は、秘密情報を開示された目的にのみ使用する。
- 4 甲、乙は、前各項の規定にかかわらず、次の各号に該当する情報は、秘密情報として扱わないことを確認する。ただし、秘密情報に該当しないことはこれを主張する側において明らかにしなければならないものとする。
- (1) 開示時点で既に公知であった情報、または既に保有していた情報
  - (2) 開示後、甲及び乙の責に帰すべからざる事由により公知となった情報
  - (3) 正当な権限を有する第三者から適法に入手した情報
  - (4) 秘密情報を利用することなく独自に開発した情報
  - (5) 秘密保持義務を課すことなく第三者に開示した情報
- 5 甲、乙は、本契約が終了したとき、相手方の求めがあったとき、または本システム提供のために必要がなくなった場合には、相手方の指示に応じ、第1項の秘密情報を記録した媒体及びその複製物を返還または破棄するものとする。開示が電子文書または電磁的記録による場合の取扱い及び破棄処分の方法に関しては甲乙が協議の上、決定する。

(個人情報の取扱い)

第20条 本件業務の遂行における個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律、那覇市個人情報の保護に関する法律施行条例及び別紙2「個人情報の取扱いを定める特約」を遵守しなければならない。

(損害賠償)

第21条 甲、乙は、本契約の履行に関し、相手方の責めに帰すべき事由により損害を被った場合、相手方に対して損害賠償を請求することができるものとする。損害賠償額については甲乙協議の上、賠償責任を負うものとする。

(免責)

第22条 本システムまたは本契約に関して乙が負う責任は、前条の範囲に限られるものとし、乙は、以下の事由により甲に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとする。

- (1) 第16条第2項にもとづく本契約の解除
- (2) 天災地変その他の不可抗力
- (3) 電気通信事業者が提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害
- (4) 刑事訴訟法第218条（令状による差押え・捜索・検証）、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令若しくは法令に基づく強制的な処分
- (5) その他乙の責に帰すべからざる事由

(合意管轄)

第 2 3 条 本契約に関する甲乙間の紛争については、那覇地方裁判所を第1審の合意管轄裁判所とする。

(疑義の解決)

第 2 4 条 本契約に定めのない事項又は本契約に疑義が生じたときは、甲乙協議の上、誠意をもって解決するものとする。

本契約の成立を証するため、甲乙記名押印のうえ、各自その1通を保有するものとする。

令和 8 年      月      日

甲   那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号  
     那覇市  
     那覇市長      知念   覚

乙   所在地  
     事業者名  
     代表者名

別表 1 物品明細表

項目	品名・型式		数量
ハードウェア	_____		10
ソフトウェア	予約システム	_____	10
	鍵管理システム	_____	10

別表 2 支払明細表

年度	費目	支払額(消費税込み)	支払い方法
令和7年度	システム 導入費	_____円	納品完了後に書 面にて請求
令和8年度	運用に係 る手数料	月額_____円(税抜)×10校分 ×12か月×消費税=_____円	当月分の手数料 を、翌月初めに 書面にて請求
令和9年度		月額_____円(税抜)×10校分 ×8か月×消費税=_____円	





## 那覇市地域学校連携施設(10校)の鍵管理及び予約システム導入事業仕様書

## 1 件名

那覇市地域学校連携施設(10校)の鍵管理及び予約システム導入事業

## 2 目的

地域学校連携施設の利用に係る、利用者の利便性の向上及び施設管理の負担軽減を図ることを目的に、鍵管理システム及び施設予約システムを導入する。

同施設において、施設の予約を利用者がインターネットから行えるようにすることで市民の利便性を向上する。

また、暗証番号による鍵管理を可能とすることで、鍵の貸出業務に関わる負担と鍵の紛失や複製のリスクを軽減し、当該施設の安全な管理運営に寄与することを目的とする。

## 3 履行期間

契約締結日 ～ 令和 9年 11月 30日

システム構築及び導入並びに機器等の納品完了期限 令和8年3月31日

システム運用期間 令和8年4月1日 ～ 令和9年11月30日

## 4 履行場所及び対象施設

那覇市内の地域学校連携施設(10校)

No.	学校名	所在地
1	那覇市立城東小学校	那覇市石嶺町2丁目74番地1
2	那覇市立大道小学校	那覇市字大道146番地1
3	那覇市立真和志小学校	那覇市寄宮3丁目1番1号
4	那覇市立城岳小学校	那覇市楚辺2丁目1番1号
5	那覇市立開南小学校	那覇市泉崎1丁目1番6号
6	那覇市立大名小学校	那覇市首里大名町1丁目49番地
7	那覇市立仲井真小学校	那覇市字仲井真173番地
8	那覇市立曙小学校	那覇市曙2丁目18番1号
9	那覇市立小禄南小学校	那覇市小禄4丁目14番地1
10	那覇市立さつき小学校	那覇市宇栄原1丁目12番1号

## 5 使用する鍵の本数

合計20本（各校2本（うち、1本は緊急時等の予備用とする。）×10校）

## 6 利用方法（主な利用の流れ）

- (1) 施設利用希望者がインターネットを経由して、施設利用団体登録の申請をする。
- (2) 施設管理者が、施設利用団体の承認をする。
- (3) 承認を受けた施設利用団体は、施設予約システムを利用して、施設の利用予約をする。
- (4) 施設の利用時間前に、施設予約システムから施設利用団体あてに、鍵の利用に係る暗証番号が通知される。

## 7 鍵管理システムの主な機能（詳細は、「9 機能要件詳細」）

- (1) ネット環境から管理システムに接続するものとする。
- (2) 指定時間における有効期限付きの暗証番号の発行。
- (3) 常時利用可能なマスター番号の発行。
- (4) 入退室履歴の把握。
- (5) CSVファイルによる利用履歴の一括出力。
- (6) 安定的な通信環境及び電源の確保。
- (7) 指定されたメールアドレスへ鍵の利用に係る暗証番号通知。
- (8) 施設予約システムとの随時の同期設定。
- (9) 不正利用時におけるアラート。

## 8 施設予約システムの主な機能（詳細は、「9 機能要件詳細」）

- (1) インターネット上から施設の空室確認・予約ができるものとする。
- (2) 複数の施設を管理、検索できるものとする。
- (3) インターネットを経由した、施設利用団体登録申請及び承認。
- (4) 30分単位で、施設予約ができるものとする。
- (5) システム利用及び施設利用時における問い合わせ対応（休日、夜間含む）。

## 9 機能要件詳細

### (1) 管理者向け

大 分 類	中 分 類	No	機 能 明 細	機 能 概 要
基本業務	基本業務	1	施設の登録	施設(名称、地図、画像)を登録できること。

		2	利用団体の登録・修正・削除	管理者権限にて利用団体情報を登録・修正・削除できること。
		3	利用団体の削除	管理者権限にて登録済みの利用団体を削除できること。
		4	登録団体リストの出力	登録団体リスト(団体名、連絡先など)をCSVファイルで出力できること。
ログイン	ユーザ認証	5	ID・パスワード	IDとパスワードによるユーザ認証ができること。
		6	メールアドレス	メールアドレスの登録、変更ができること。
		7	パスワード変更	パスワードの登録・変更ができること。
		8	ログアウト	ログアウトができること。
		9	パスワードリセット	パスワードを忘れた場合は、登録したメールアドレス宛にパスワードのリセットを促すメールを送信し、パスワードを再設定できること。
利用予約	利用予約	10	利用予約	管理者が利用予約できる。
		11	利用予約取り消し	利用予約を取り消すことができる。
		12	優先利用	管理者権限にて、管理者以外の予約を取り消すことができる。
		13	一括予約	毎週、毎月などの定期利用者の予約を一括で入力ができる。

		14	カレンダー上での確認	カレンダー上で、施設における全ての予約状況を確認できること。
		15	カレンダーからの予約	カレンダーから利用予約ができる。
		16	利用予定人数の入力	利用予約時に、1人単位で、利用予定人数の登録ができる。
		17	重複予約防止	既に予約がされている時間帯に、予約をしようとした場合、予約ができない又は予約が不可の旨のエラー表示がされる。
自動送信メール	自動送信メール	18	利用団体登録・修正・削除	利用団体の登録・修正・削除が完了した際に、当該団体あてにメールで通知される。
		19	予約情報	予約が完了した場合は、予約者に対し、予約情報と併せて、予約が完了した旨が通知される。
		20	暗証番号	予約時間の30分前に、予約者に対し、鍵の利用に係る暗証番号が通知される。
		21	通知文の編集	自動送信で送信されるメールの文面を編集できる。
		22	取り消し	予約が取り消された場合には、予約者に対し、当該予約情報と併せて、予約が取り消された旨が通知される。
レポート	管理	23	一覧	利用状況の一覧が、リアルタイムで表

				示できる。
	生成	24	生成	月毎のレポートを生成する。
	表示	25	出力	利用実績(団体名、利用時間帯、利用人数)の一覧を、CSV形式で出力できる。
その他	閲覧・操作方法	26	スマートフォン対応	全ての手続きや管理を、パソコンだけでなく、スマートフォンを使って閲覧・操作できる。

## (2)利用者向け

大 分 類	中 分 類	No	機 能 明 細	機 能 概 要
基本業務	基本業務	1	施設の検索	利用者が施設を検索できること。
		2	利用団体登録・修正・削除申請	利用者が利用団体登録・修正・削除の申請ができること。
		3	予約情報	利用者は、自団体の過去の予約情報を参照できる。
ログイン	ユーザ認証	4	ID・パスワード	IDとパスワードによるユーザ認証ができること。
		5	メールアドレス	メールアドレスの登録、変更ができること。
		6	パスワード変更	パスワードの登録・変更ができること。
		7	ログアウト	ログアウトができること。

		8	パスワードリセット	パスワードを忘れた場合は、登録したメールアドレス宛にパスワードのリセットを促すメールを送信し、パスワードを再設定できること。
利用予約	利用予約	9	利用予約	登録済みの利用者のみが利用予約できる。
		10	利用予約取り消し	利用者が、自団体の利用予約を取り消すことができる。
		11	カレンダー上での確認	カレンダー上で、施設における全ての予約状況を確認できること。
		12	カレンダーからの予約	カレンダーから利用予約ができる。
		13	利用予定人数の入力	利用予約時に、1人単位で、利用予定の人数の登録ができる。
		14	重複予約防止	既に予約がされている時間帯に、予約をしようとした場合、予約ができない又は予約が不可の旨のエラー表示がされる。
自動送信メール	自動送信メール	15	予約の制限	1利用団体の、1か月あたりの予約可能件数の制限(例:10件)を設けることができる。
		16	予約情報	予約が完了した場合は、予約者に対し、予約情報と併せて、予約が完了した旨が通知される。
		17	暗証番号	予約時間の30分前に、予約者に対し、鍵の利用に係る暗証番号が通知される。

		18	取り消し	予約が取り消された場合には、予約者に対し、当該予約情報と併せて、予約が取り消された旨が通知される。
その他	閲覧・操作方法	19	スマートフォン対応	全ての手続きを、パソコンだけでなく、スマートフォンを使って閲覧・操作できる。

## 10 実施範囲・維持管理(見積額の対象)

(1) 事業者は、鍵管理システムの機器を提供する。なお、当該機器について、通信環境の確保が備わっている機器を提供すること。

(2) 事業者は、契約期間において、本仕様書による機能を満たした、鍵管理及び施設予約システムを提供する。

(3) 本市職員及び利用者等から、システム障害に関する通報があった場合は速やかに状況把握、障害箇所の特特定、復旧作業を行うとともに、同様の障害が発生しないように予防措置を講じる。

(4) サポートデスクにて、操作方法及び障害等に関する本市職員及び利用者等からの問合せに関する対応を行うこと。

## 11 その他

・業務を履行するに当たって疑義が生じた場合は、契約当事者で協議の上決定する。

・将来的に、那覇市公共施設予約システムとのシステム連携及びデータ移行が可能であることを前提とする。





## 個人情報の取扱いを定める特約

### (目的)

第1条 本特約は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第66条の規定に基づき、情報通信ネットワーク、情報システムの開発及び保守、セキュリティ関連を含む情報システム関連業務全般にわたる事業に関して、個人情報の取扱いについて共通する事項を定めることにより、個人情報の流出防止をはじめとする保護を実現することを目的とする。

### (定義)

第2条 本特約において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる

- (1) 個人情報 氏名や住所、電話番号及び家族構成など甲が管理する個人に属する情報をいう。
- (2) ログ コンピュータの利用状況の記録、又は利用状況を記録するファイルをいう。
- (3) 滅失等 個人情報の滅失、破損、改ざん、漏えい及び盗用をいう。

### (秘密の保持)

第3条 乙は、本契約による業務の実施により知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

### (個人情報の滅失等の防止等に関する義務)

第4条 乙は、個人情報を善良なる管理者の注意義務をもって厳重に管理するものとし、滅失等を防止するために必要な措置を講じなければならない。

### (個人情報の目的外利用及び第三者への提供の禁止)

第5条 乙は、本契約による業務の目的以外に個人情報を利用してはならない。ただし、法令に基づく場合又は個人情報の保護に関する法律第69条第2項各号に掲げる事由に該当する場合はこの限りではない。

2 乙は、業務に関連して知り得た個人情報を第三者に開示、公表、及び配布等をしてはならない。ただし、甲から書面による事前の承諾を得たときはこの限りではない。

### (個人情報処理の再委託の禁止又は制限)

第6条 乙は、本契約による業務の全部又は一部を第三者に委託、又は請け負わせることはできない。ただし、甲から書面による事前の承諾を得たときはこの限りではない。

2 乙が第三者に本契約による業務の全部又は一部を請け負わせる場合、乙は甲に対し当該第三者の全ての行為及びその結果についての責任を負う。

(個人情報の複写及び複製の禁止)

第7条 乙は、個人情報を本契約による業務の目的以外に複写及び複製してはならない。ただし、甲から書面による事前の承諾を得たときはこの限りではない。

2 乙は、本契約による業務の目的の範囲内であっても、複写又は複製を業務遂行の必要最小限に止めなければならない。

(個人情報の保護に関する立入検査の受忍義務)

第8条 甲は、いつでも乙に対して個人情報の関わる管理状況を監査する権限を有する。

2 甲は、必要と認める場合には、乙の事業所等に立ち入り、個人情報に係る安全管理措置等の遵守状況を監査することができる。

3 甲が乙に対して個人情報保護に関わる監査を実施する場合、乙は甲に協力しなければならない。

(個人情報の滅失等の事故発生に関する報告義務)

第9条 乙は、滅失等があった場合は速やかに甲へ報告しなければならない。

2 乙は、滅失及び破損等があった場合は速やかにシステムのログ等から原因を特定するとともに、滅失等が発生した原因及び経緯に関して書面で報告しなければならない。

(契約終了後の個人情報の返却又は廃棄)

第10条 乙は、本契約終了後に甲から要求がある場合又は法令の定めで必要がある場合は、直ちに甲から預託された個人情報を甲に返却しなければならない。ただし、甲から別に指示がある場合は、その指示に従って廃棄又はその他の処分をするものとする。

2 廃棄の方法は、次条の定めによるものとする。

(廃棄の方法)

第11条 乙は、甲から預託された個人情報を廃棄する場合は、次の各号に定める方法によるものとする。

(1) 個人情報が記載されている書類等は、焼却、溶解又は微細に裁断する。

(2) 個人情報が記録されている機器類又は電子媒体等は、物理的な破壊その他当該個人情報を判読不可能とするのに必要な措置を講じる。

2 乙は、前項各号に定める方法により廃棄した場合は、速やかに廃棄した旨を証明する書面を甲に提出しなければならない。

(従事者への周知)

第12条 乙は、本契約の業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、その業務の実施により知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならないこと、又は契約の目的以外の

目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。

（作業場所の指定等）

第13条 乙は、市庁舎外で事務を処理することにつき、当該作業場所における適正管理の実施、その他の安全確保の措置についてあらかじめ甲に届け出て、甲の承諾を得た場合は、当該作業場所において事務を処理することができる。